

3 県 税 施 行

種 別	昭和22年度	昭和23年度	昭和24年度	昭和25年度	昭和26年度	昭和27年度	昭和28年度
県 民 税	21.9新設（21年度分から適用）→24年度限りで廃止、市町村民税に						
事 業 税	23.7営業税より事業税となる（昭和23年度から適用）						
地 方 消 費 税							
不 動 産 取 得 税	25.2未限り廃止						
県 た ば こ 税 （ 県 た ば こ 消 費 税 ）							
ゴ ル フ 場 利 用 税 （ 娛 楽 施 設 利 用 税 ）							
特 別 地 方 消 費 税 （ 料 理 飲 食 等 消 費 税 ） （ 遊 興 飲 食 税 ）（ 遊 興 税 ）	22.4.1国税より遊興税として移管 → 23.8遊興飲食税となる → 25.9市町村附加税制度廃止						
自 動 車 税 種 別 割							
鉦 区 税 （ 鉦 区 税 附 加 税 ）	22.4.1鉦区税となる						
狩 猟 者 登 録 税							
自 動 車 取 得 税							
軽 油 引 取 税							
入 猟 税							
狩 猟 税							
産 業 廃 棄 物 税							
自 動 車 税 環 境 性 能 割							

昭和29年までに廃止された税目一覧（1）

地租（地租附加税）	22.4.1地税となる → 24年度限り廃止、市町村固定資産税となる
家屋税（家屋税附加税）	22.4.1家屋税となる → 24年度限り廃止、市町村固定資産税となる
営業税（営業税附加税）	22.4.1営業税となる → 22年度限り廃止、事業税となる
特別所得税	23.7新設（23年度から適用）→28年度限り廃止、事業税となる
入場税	23.7国税より移管（23.8.1から適用） → 25.3市町村附加税制度廃止 → 29.5限り国税移管
酒消費税	23.7新設（23.8.1から適用） → 25.3限り廃止
電気ガス税	23.4法定外独立税として新設 → 23.8法定独立税となる → 25.8限り廃止、市町村民税に
船舶税	24年度限り廃止、市町村固定資産税となる

期 間 一 覧 表

昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	～	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	～
29.5創設（29年度分から適用）								
29.5創設（新築以外29.5.13から、新築分29.7.1から適用）								
29.5創設（29.4.1以後売渡すものから適用）								
29.5創設（29.5.18以後利用する分から適用）								
30.11.1公給領収証制度採用				36.5.1から料理飲食等消費税となる				
38.4.1から狩猟免許税となる								
31.4目的税として新設（31.6.1から適用）			38.4目的税として新設（38.4.1から適用）					

昭和29年までに廃止された税目一覧（2）

軌道税	22.4.1新設 → 24年度限り廃止
電話税（電話加入権税）	22.1（21年度から適用）電話加入権税として法定外独立税となる → 22.4.1電話加入権税として法定独立税となる → 24.5電話税となる → 24年度限り廃止
電柱税	24年度限り廃止
木材引取税	22.1（22.1.15から適用）法定外独立税として新設→23.6法定独立税となる→25.8限り廃止、市町村税に
漁業権税	26年度限り廃止
入湯税	22.1（22.1.15から適用）法定独立税として新設→22.4法定独立税となる→25.8限り廃止、市町村税に
鉱産税	23.7新設（23.8.1適用） → 25.8限り廃止、市町村税に

種 別	昭和43年度	～	昭和54年度	～	昭和63年度	平成元年度	～	平成9年度	～	平成11年度
県 民 税					(63.4.1から利子割が創設)					
事 業 税										
地 方 消 費 税								6.12創設 (9.4.1から適用)		
不 動 産 取 得 税										
県 た ば こ 税 (県 た ば こ 消 費 税)						元.4.1から県たばこ税となる				
ゴ ル フ 場 利 用 税 (娛 楽 施 設 利 用 税)						元.4.1からゴルフ場利用税となる				
特 別 地 方 消 費 税 (料 理 飲 食 等 消 費 税) (遊 興 飲 食 税) (遊 興 税)					元.3.31限り 公給領収証制度	元.4.1から特別地方 消費税となる				11年度限り廃止
自 動 車 税 種 別 割										
鉦 区 税 (鉦 区 税 附 加 税)										
狩 猟 者 登 録 税			54.4.16から狩猟者登録税となる							
自 動 車 取 得 税	43.4目的税として新設 (43.7.1から適用)									
軽 油 引 取 税										
入 猟 税										
狩 猟 税										
産 業 廃 棄 物 税										
自 動 車 税 環 境 性 能 割										

昭和29年までに廃止された税目一覧(3)

貸席利用税	23.5法定外独立税として新設 → 24.7限り廃止
原動機税	22.7法定外独立税として新設 → 24.3限り廃止
芸妓税	23.6限り廃止
備人税	22.1 (21年度から適用) 法定外独立税として新設 → 23.8限り廃止
接客人税	23.3 (23年度から適用) 法定外独立税として新設 → 23.8限り廃止
草履表税	23.3 (23年度から適用) 法定外独立税として新設 → 24.3限り廃止
家畜税(牛馬税)	22.1 (21年度から適用) 法定外独立税(牛馬税)として新設→22.4家畜税となる→25.8限り廃止
ミンシ税	22.10 (22年度分から適用) 法定外独立税として新設 → 25.8限り廃止

平成12年度	～	平成15年度	平成16年度	～	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	～	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		16. 1. 1から配当割、株式等譲渡所得割が創設			18. 12. 19 やまがた緑環境税が創設(19. 4. 1から適用)								
												元. 10. 1から名称変更	
		15年度限り廃止											
								21年度から普通税となる				元. 9. 30廃止	
								21年度から普通税となる					
		15年度限り廃止											
			16. 4創設										
					18. 10創設								
												元. 10. 1創設	

昭和29年までに廃止された税目一覧（4）

- 遊漁税 22. 10（22. 7. 9から適用）法定外独立税として新設 → 25. 8限り廃止
- 特別漁業税 22. 7（22年度から適用）法定外独立税として新設 → 23. 8限り廃止
- 果樹園税 22. 10（22年度から適用）法定外独立税として新設 → 23. 8限り廃止
- バス路線税 22. 10（22年度から適用）法定外独立税として新設 → 23. 3限り廃止
- 自動車船舶取得税 22. 1（22. 1. 15から適用）法定外独立税として新設 → 23. 7限り廃止
- 都市計画税 25. 8限り廃止
- 特別営業税 21. 3（21年度から適用）法定外独立税として新設→22年度限り廃止